



2020・10・1

第 387 号

101-0065 東京都千代田区
西神田 2-5-7 神田中央ビル 303

TEL 03-3221-5075

FAX 03-3221-5076

声 明

安倍政治の終わりと改憲問題の新たな局面を迎えて

2020年9月23日 九条の会

7年8ヶ月に及ぶ安倍晋三内閣が総辞職し、菅義偉政権が誕生しました。安倍首相が任期を残して辞任に追い込まれた最大の要因は、九条の会も参加した「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」による3000万人署名、発議阻止の緊急署名の運動をはじめとする全国の市民の粘り強い行動が強い後押しとなり、それに励まされた立憲野党の頑張り、安倍首相の念願である明文改憲の策動を押しとどめ、「2020年末までに」「自分の任期中に」という首相の公約を事実上挫折に追い込んだことにあります。それに加えて、安倍政権が進めてきた大企業を優遇し、いのちと暮らしをないがしろにする政治が、新型コロナの流行に直面して、対策の無力、社会の困難を露呈させたことや、モリカケ、桜を見る会の問題、検察庁法「改正」の企みなどの政治の私物化への怒りの爆発が、政権を追い詰めた要因となりました。

しかし、安倍政権の追求した改憲、大企業優遇の政治は決して安倍個人の思いつき

ではなく、冷戦終焉以降、自衛隊をアメリカの戦争に加担させようと圧力をかけてきたアメリカや財界、右派勢力の要請に基づくものです。2015年の日米ガイドラインでは日米同盟をアジア・太平洋から世界へ、さらには宇宙にまで拡大し共同作戦体制を強化することが謳われています。安倍首相が辞任したからといってこれらの危険がなくなるわけではありません。

誕生した菅政権は、「安倍政権の政治の継承」を掲げ「憲法改正にしっかりと取り組む」と安倍改憲の完遂を公約に掲げています。菅首相をはじめとして新閣僚21人中実に18人が日本会議国会議員懇談会等の改憲右派団体のメンバーであることはその決意の強さを裏づけています。

さらに、菅政権は、明文改憲の前段として、9条の実質的破壊を推し進める「敵基地攻撃能力」の保持をまず強行しようとしています。安倍首相は、退陣直前の9月11日に異例の「談話」を発表して次期政権に、その実行を迫りました。それに呼応して、安倍首相の実弟である岸信夫新防衛大臣は

就任直後の記者会見で、敵基地攻撃能力を含むミサイル防衛について「今年末までにあるべき方策を示し、速やかに実行に移す」と明言しました。これは、自衛隊が米軍とともに海外で戦争する軍隊になることをめざすものであり、9条を破壊する許すことのできない暴挙にほかなりません。

安倍政権を終わらせたことで改憲の企てに大きな打撃を与え、改憲問題は新たな局面に入りました。むろん自民党・改憲勢力はあきらめていません。改めて改憲4項目を掲げ、改憲に拍車をかけようとしています。安倍改憲の強行を阻んだ市民の力に確信を持って、改憲発議阻止の緊急署名に、改めて取り組みましょう。敵基地攻撃力保持という9条の破壊を許さない、という声を挙げましょう。

戦争法廃止が憲法を生かす道

【奈良県広陵町／広陵9条の会】

憲法違反の安保関連法（戦争法）の強行採決からまる5年の9月19日（土）、広陵9条の会も全国各地の行動と連帯して、恒例の19日の宣伝・署名行動を商業施設エコーラマミの2階南館/北館連絡通路で14:45～15:30までおこない、10人が参加しました。

奈良広陵9条の会の幟2本、「アメリカの兵器爆買をやめコロナ対策にまわせ！」「憲法を生かして生活を守ろう！」「若者を戦場に行かせない」の横断幕と、新たに約5mの「消費税を5%に戻そう」の横断ボードを張り出し、ビラ配布と署名を訴えました。

最近、戦争法成立前後の在日アメリカ大使館の公電が開示されましたが、そこでは

「日本の平和憲法の解釈を始めて変更しました。歴史的決断」と高く評価し「日本の軍隊は同盟国・アメリカへの攻撃に対処できるようになった」と強調していることがわかりました。マイク宣伝では、戦争法は、私たちが指摘してきた通りアメリカと共に戦争する国づくりであったこと、今その上に、「敵基地攻撃能力の保有」の検討を始めているがそれがどんなに危険なことか、戦争法を廃止し敵基地攻撃能力の保有を阻止する以外にないこと、菅政権に引き継がれた9条改憲を市民と野党の共闘で発展させて阻止しましょうと訴えました。

短い時間でしたが、ビラの受け取り115枚、改憲発議に反対する署名が15筆集まりました。（下村）

安倍政権の継続を許さない

【長野県松本市／9条の会など】

松本市で19日、さまざまな団体から30人ほどが駅前広場に集まり、スタンディング行動をしました。

「安保法制は廃案に」「アベのままでスガ」「アベ政治の継続は許さない」などのプラカードを掲げ、リレートークをしました。

9条の会の児玉洋樹さんが、安倍政権は憲法違反の安保法制を強行させたが、「憲法を守ってきたのは、市民と野党の共闘の勝利。ここに確信を持って安倍政権継続の菅政権に選挙で決着を」とスピーチ。

「一人ひとりが傍観者ではなく、戦争させないためにご一緒に声を上げましょう」と松本市の女性。安保法制違憲訴訟についてなど9人が訴えました。共産党や社民党の県議や市議も参加しました。

改憲反対の署名に列をつくり

【青森県／青森県九条の会】

「誰が首相になっても自民党ならば安倍さんと同じ。9条を変えようとする人が首相になるのは、もうおしまいにしたい」

青森県九条の会が15日、「安倍改憲NO！改憲発議に反対する全国緊急署名」を広げる街頭署名活動に取り組むと、市民が列を作り署名し、怒りの声が寄せられました。

自民党の総裁選の報道に憤る女性（60代）は、「菅（前官房長官）は、改憲や消費税増税を口にしていただけなのに、マスコミは批判もしない。菅さんを持ち上げる報道ばかりで腹が立って怖い」と語りました。

署名した女性（79）は、「今の自民党は聴く耳を持ってないけど、孫のために変えたいと思う。孫が大きくなった時、笑っていてほしい」と力を込めました。

女性（75歳＝訪問介護）は、「誰もしたくないのが戦争なんだから、9条は変えちゃダメ。それよりも、介護現場をもっと支援してほしい」と訴えました。

列に並んで署名した女性（64歳＝元養護学校教員）は、「9条改憲は、愚かな政治家だと表明しているようなもの。生き続けることが困難な社会を解決する責任を果たさずに、何を言うのか」と唇を震わせました。

安倍首相の残した“実績”とは

【和歌山県みなべ町／みなべ九条の会】

好天にめぐまれた9月12日、みなべ「九条の会」は町内のスーパーマーケット前でピースアピール行動を実施しました。午前10時～11時まで、会員14名の行動でした。

「8月28日、安倍首相は健康上の理由で

辞意を表明しました。新型コロナ対策に全力を尽くさなければならない責任の放棄です。安倍首相は在任期間が歴代で1位になりましたが、7年8ヵ月という長期政権になった最大の要因は、12年に首相に返り咲いて以降、計6回の国政選挙に全て大勝したということでしょう。この間、安倍首相は『選挙で勝ったのだから、全ての政策が信任された』とばかり、集団的自衛権の行使を認めた『戦争法』や組織犯罪を取り締まる『共謀罪』法などを、数の力を頼りに国会で強行採決させていきました。民主政治は最終的には多数決で決する仕組みですが、日本国憲法で『国権の最高機関』と位置付けられている国会では、結論に至るまで十分に議論を尽し、可能な限り一致点を見出すことは、欠かすことができない。しかし、安倍首相は異論や批判には耳を貸さず、激しく攻撃し対立をあおり、民主政治を歪め、国会をまるで内閣の下請けのようにして、どんどん悪法を成立させたのです。再びそのような政権を許してはなりません」と訴えました。（「九条の会・わかやま」409）

戦争体験聞き、決意を新たに

【愛知県尾張旭市／尾張旭・九条の会】

8月22日、第17回「戦争体験を開く会」を中央公民館で開きました。新型コロナウイルスの感染者が増えている状況で、実際に開催できるのかという不安はありました。3密を避ける・換気をする・消毒液を用意する・各部屋の入場者数が半分になっているので、会場は2部屋にする（1部屋は、Wifiを使ったライブ映像）。例年に比べ時間の短縮に努める等につけました。

講師は、「ピースあいち」語り部の井戸早苗さん(81歳)。6歳の時に体験した名古屋大空襲の経験を語っていただきました。

演題は、『空襲体験と戦時下の暮らし』。
①幼児期の思い出は「恐怖」のひとつ。
②家族はバラバラになっていく。③生活が一変してしまう。④戦後の生活。⑤おわりに、皆さんに伝えたいこと。という順番で話を進められました。

質疑応答・意見交流の中で、昭和区円上に住んでいた方が2名もみえて、驚きました。その中の1人の方が、「円上にあった大防空壕に向かった。しかし、入れてもらえなかった。その後、そこが爆撃にあい、自分は助かった」と言われたことに、より驚きました。

「戦争体験を聞く会」は15時過ぎに終了しました。参加者は、67名。資料代を300円頂きました。カンパ箱には、1万3050円入っていました。名古屋市のTさんが5000円のカンパを渡してくださいました。

(「九条の会・尾張旭ニュース」第86号)

美術をつうじて平和への願い

【北海道／北海道9条美術の会】

北海道9条美術の会の「2020年小品・色紙展」が18日まで、札幌市の北海道画廊で開かれました。

札幌、江別、北斗、滝川市の会員38人の“いつまでも平和を”の願いを込めた力作70点余を展示、水彩や油絵、ペン画、アクリル画、彫刻の「紫陽花」や「札幌時計台」「小樽運河」などの作品に「値段が書いてあるけど高いなあ」の声。しかし、「みんなプロ級並みの腕前だもん当然なのかな」

と見入っていました。

水彩とアクリル画、絵はがきを出品した江別市の藤井正治さんは「戦争しないと誓った日本国憲法は守らなくちゃだめと3年前に入会しました。絵を描き始めて30年以上になるかな」と言います。

コロナ後の農業を考える

【宮城県／みやぎ農協人九条の会】

コロナ禍の中で地域での協同組合(農協)の役割・課題を考えるシンポジウムが19日、仙台市で開かれました。主催はみやぎ農協人九条の会で、農業関係者ら約60人が参加しました。

同会の三浦弘康会長は「コロナ後の地域農業と暮らしを考えるいい機会にしたい」とあいさつしました。

東北大学大学院農学研究科の冬木勝仁教授は、米の需要が外食産業で落ち込む一方、それを補うだけの家庭用需要も生まれていないと指摘。米の直接支払交付金も廃止されたもとで、今年は米価下落が農家を直撃するのではないかと懸念を示しました。

冬木氏は「自助」「自己責任」が言われる中、「協同や助け合いが本来の人間の姿だ」と強調しました。

J Aみやぎ仙南の舟山健一代表理事組合長は「国の独立を担保するために食料確保が当然必要だ」と発言。「住民が将来希望をもって暮らせること、文化を守り育てることがわれわれの当然の役割だ」と語りました。

参加者から、『自助』の意識が強い若者もいる。協同組合の役割は大事」などの発言が出されました。